

2024年度 第1四半期 特別調査

「2024年度の賃上げ」に関する調査

2024年7月16日

姫路商工会議所
姫路経済研究所

1. 調査要領

- (1) 調査目的 当所会員事業所の「賃上げ」について調査し、今後の意見活動等に反映するため。
- (2) 調査期間 2024年6月12日 ～ 6月28日（17日間）
- (3) 調査方法 2024年度第1四半期 景気動向調査とあわせて調査
※今回調査から、Fax回答に加えてWebでの回答も可能とした。

(4) 調査状況

調査事業所数	回答事業所数	回答率
4,480	1,142	25.5%

※景気動向調査の回答数 1,190件のうち、特別調査への回答数は 1,142件

(5) 回答事業所の規模別構成比

	事業所数	構成比
全 体	1,142	100.0%
小規模	701	61.4%
中規模	398	34.9%
大規模	43	3.8%

【小規模】

「1～5人」 : 情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業
「1～20人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【中規模】

「6～50人」 : 小売業、飲食・宿泊業
「6～100人」 : 情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業
「21～300人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【大規模】

: 上記【小規模】【中規模】を除く区分。

(6) 回答事業所の業種別構成比

	事業所数	構成比
全 体	1,142	100.0%
建設業	236	20.7%
製造業	223	19.5%
卸売業	109	9.5%
小売業	142	12.4%
サービス業	225	19.7%
その他	207	18.1%
情報通信業	16	1.4%
運輸業	56	4.9%
金融・保険業	22	1.9%
不動産業	44	3.9%
飲食・宿泊業	31	2.7%
医療・福祉	29	2.5%
教育・学習支援業	9	0.8%

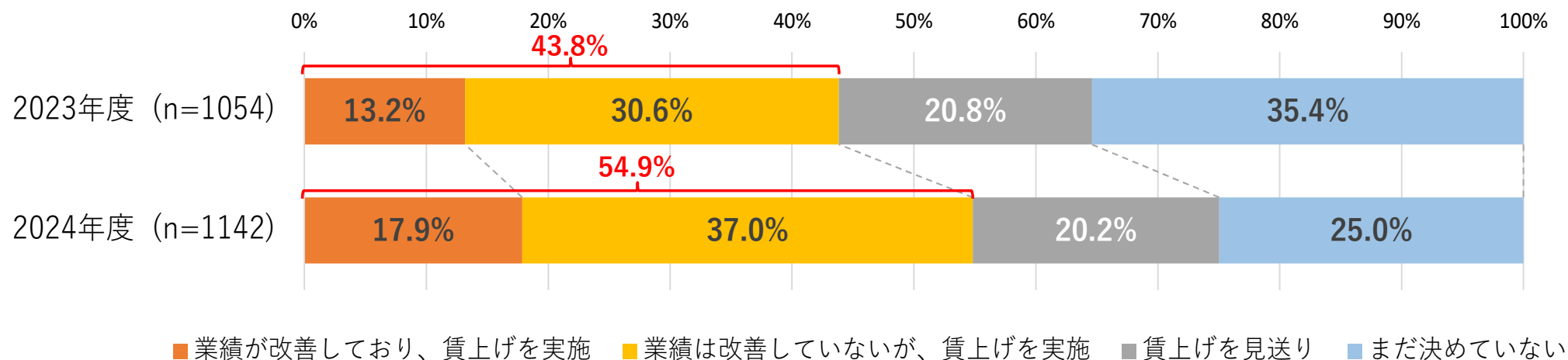


問1. 貴社の、2024年度の賃上げについて、該当する番号を1つ選んでください。

■賃上げを実施する事業所の割合は、54.9%（前回比11.1ポイント増加）だった。

■うち、「業績は改善していないが、賃上げを実施する」いわゆる防衛的な賃上げの割合は、37.0%（同6.4ポイント増）だった。

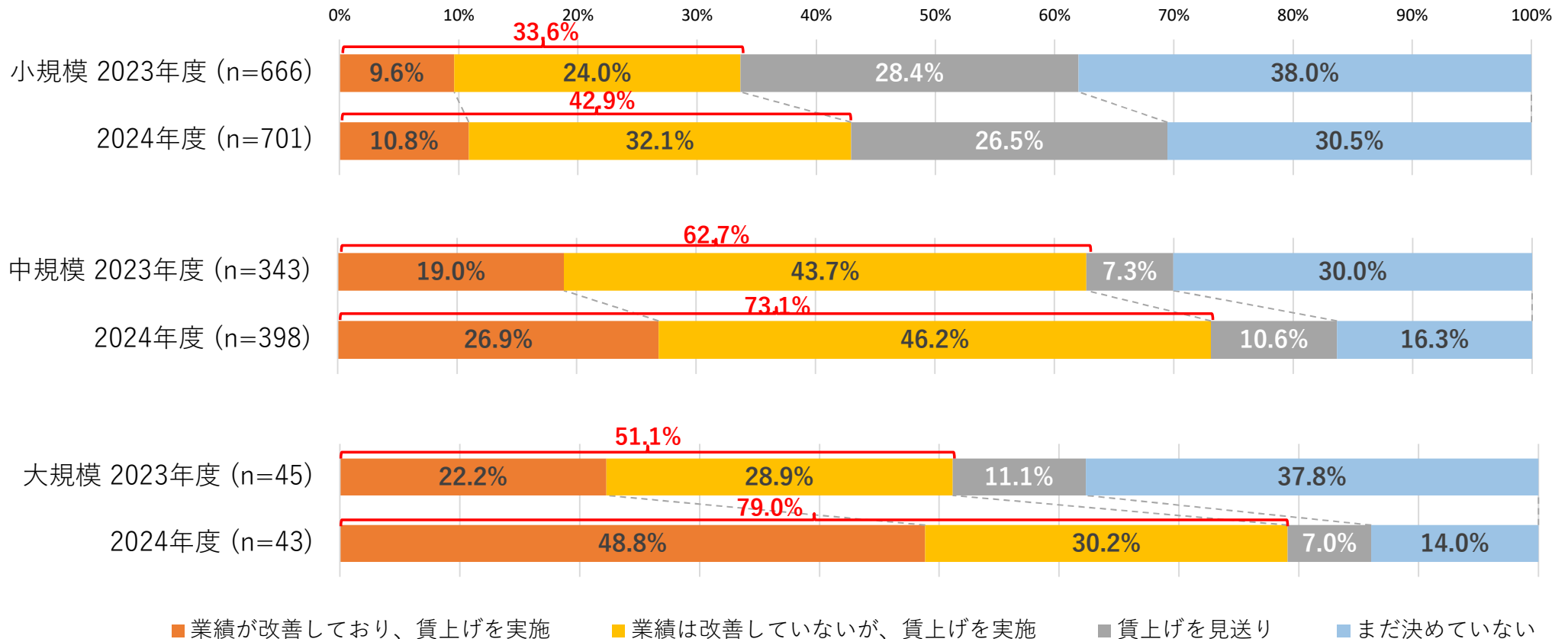
【賃上げ】実施状況



問1. 貴社の、2024年度の賃上げについて、該当する番号を1つ選んでください。

■賃上げの割合を規模別で見ると、小規模は42.9%（前回比9.3ポイント増加）、中規模は73.1%（同10.4ポイント増加）、大規模は79.0%（同27.9ポイント）とそれぞれ増加した。
なお、小規模は、業績改善での賃上げの割合（10.8%）に比べて、防衛的な賃上げの割合が約3倍の32.1%と多い。

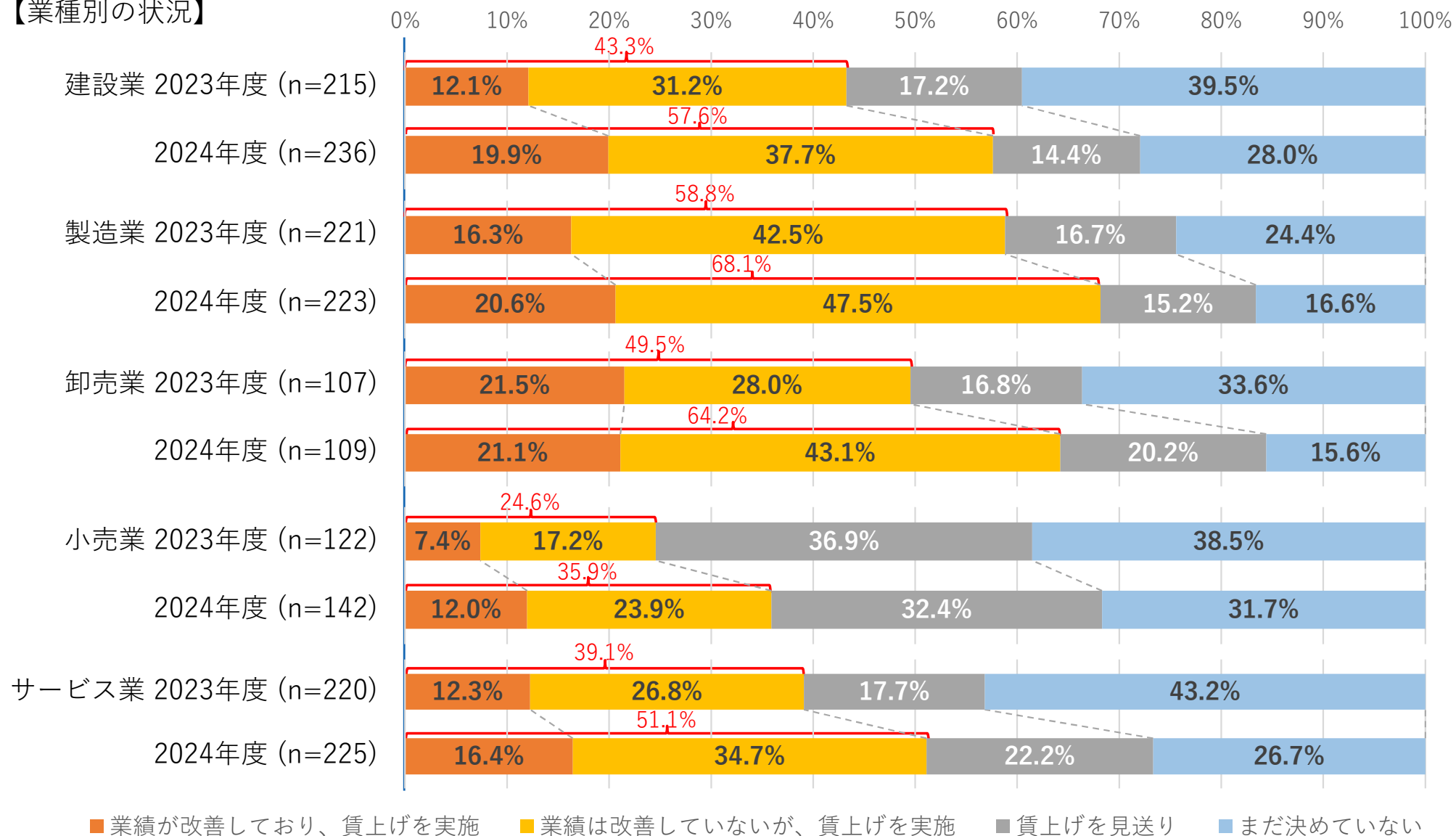
【規模別の状況】



問1. 貴社の、2024年度の賃上げについて、該当する番号を1つ選んでください。

- 賃上げの割合を業種別で見ると、製造業が68.1%と最も多く、小売業が35.9%と最も少なかった。
- すべての業種で、賃上げする割合は増加した。

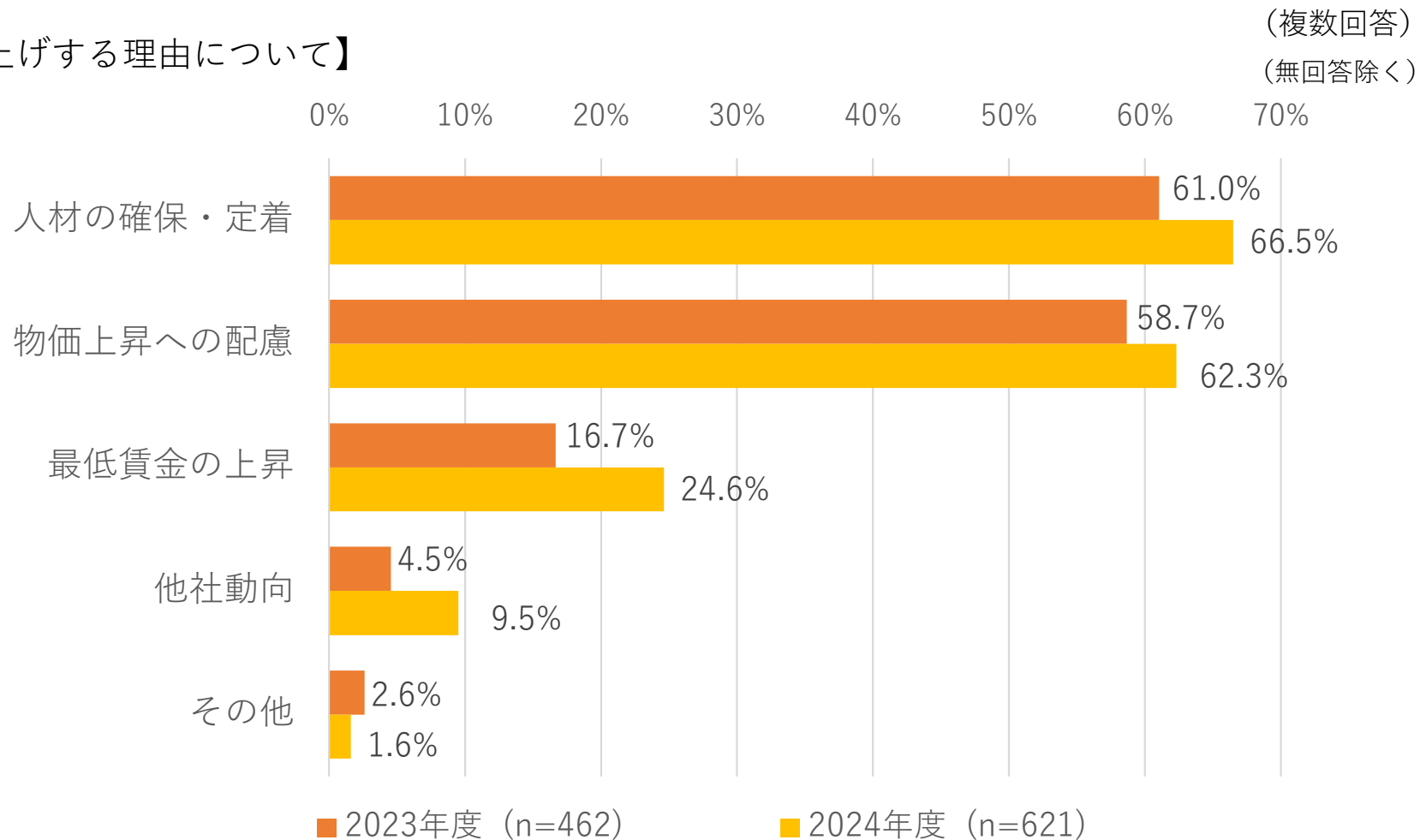
【業種別の状況】



問2. 賃上げする理由について、該当する番号をすべて選んでください。

■回答割合が最も多かったのは、「人材の確保・定着」で、66.5%を占めた。
次いで「物価上昇への配慮」、「最低賃金の上昇」が続いた。

【賃上げする理由について】

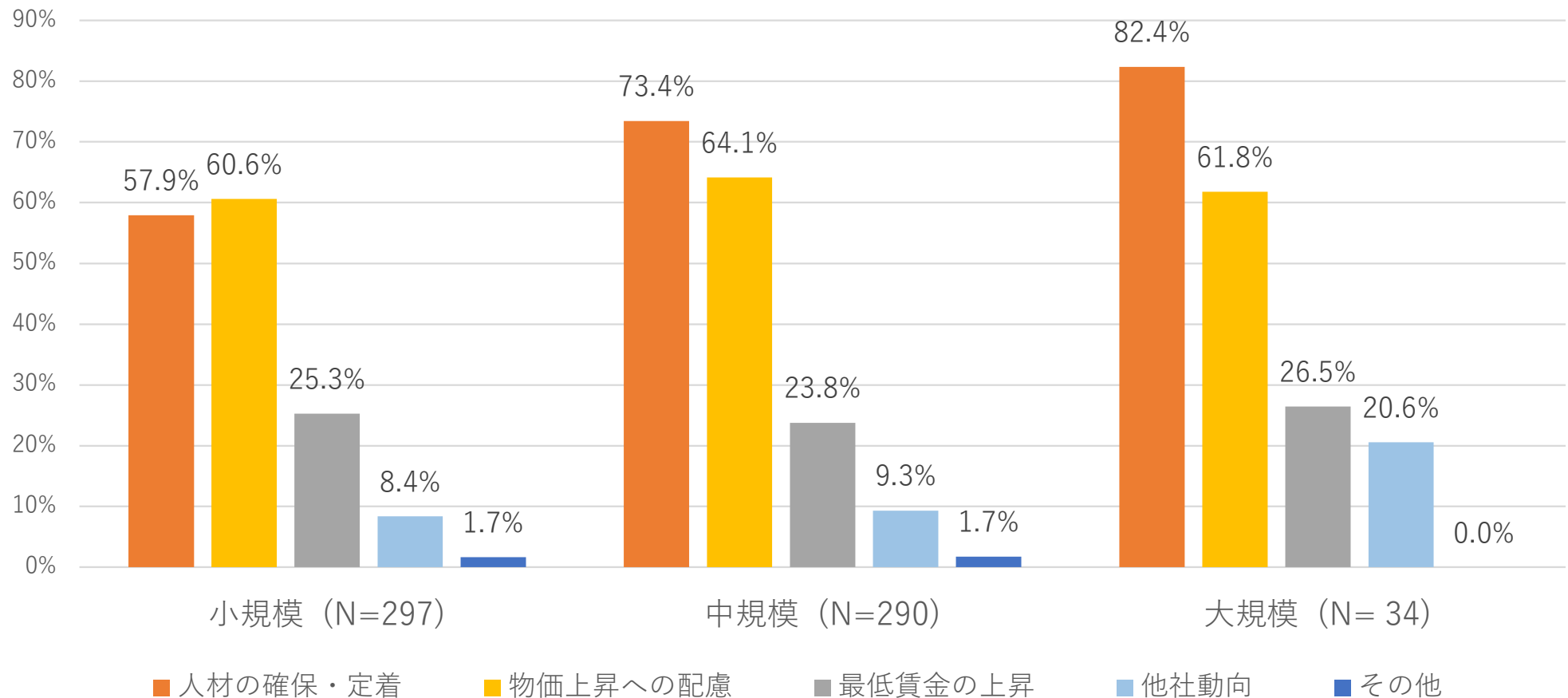


問2. 賃上げする理由について、該当する番号をすべて選んでください。

■小規模は、「物価上昇への配慮」の回答割合が最も多く、中規模・大規模は、「人材の確保・定着」の回答割合が最も多かった。

【規模別の状況】

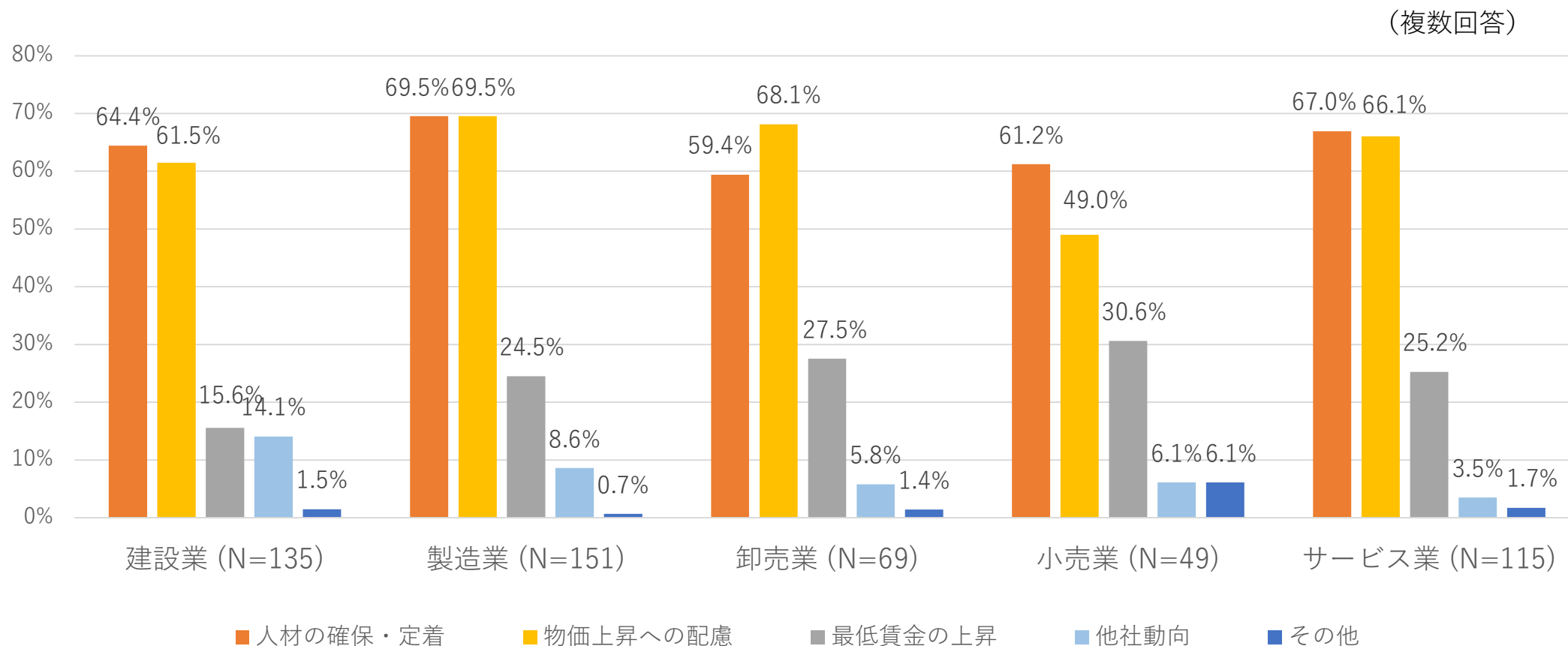
(複数回答)



問2. 賃上げする理由について、該当する番号をすべて選んでください。

■建設業、小売業、サービス業は「人材の確保・定着」の回答割合が最も多く、製造業は、「人材の確保・定着」と「物価上昇への配慮」が同率で多かった。卸売業は「物価上昇への配慮」の回答割合が最も多かった。また、小売業は、他の業種に比べて「最低賃金の上昇」の回答割合が多かった。

【業種別の状況】



問3. 2024年度の賃上げ（予定を含む）の内容について、該当する番号を選んでください。

- 定例給与を引き上げた割合は、95.8%（前回比+7.1ポイント）
- 賞与水準を引き上げた割合は、20.5%（前回比+7.1ポイント）
- 定例給与と賞与水準をともに引き上げた割合（D）は、16.8%と前回に比べて大きく上昇した。

パターン	賃上げの内容			2024年度		2023年度	
				先数	割合	先数	割合
A	定例給与を引き上げ			442	74.4%	372	80.5%
B		賞与水準を引き上げ		12	2.0%	33	7.1%
C			インフレ手当など一時金を支給	11	1.9%	17	3.7%
D	定例給与を引き上げ	+	賞与水準を引き上げ	100	16.8%	25	5.4%
E	定例給与を引き上げ		+ インフレ手当など一時金を支給	19	3.2%	11	2.4%
F		賞与水準を引き上げ	+ インフレ手当など一時金を支給	2	0.3%	2	0.4%
G	定例給与を引き上げ	+	賞与水準を引き上げ + インフレ手当など一時金を支給	8	1.3%	2	0.4%
計				594	100.0%	462	100.0%

※ 定例給与を引き上げ先

= パターンA + パターンD + パターンE + パターンG

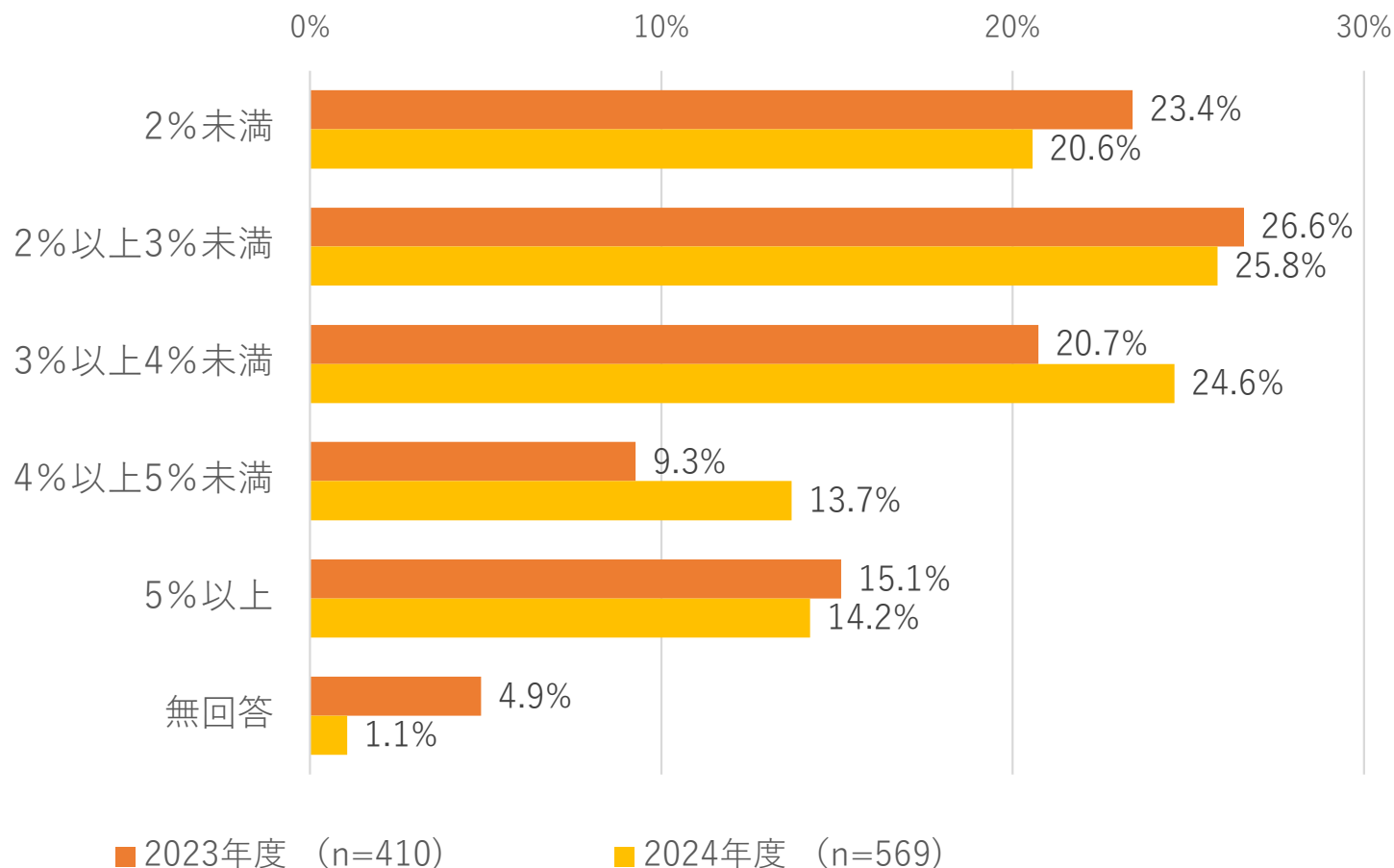
= 442 + 100 + 19 + 8

= 569

問4. 定例給与の引き上げ率(予定を含む)について、該当する番号を選んでください。

- 「2%以上3%未満」の回答割合が高く、次いで「3%以上4%未満」、「2%未満」の回答割合が高かった。
- 3%以上の割合は、52.5%と前回の45.1%から7.4ポイント増加した。

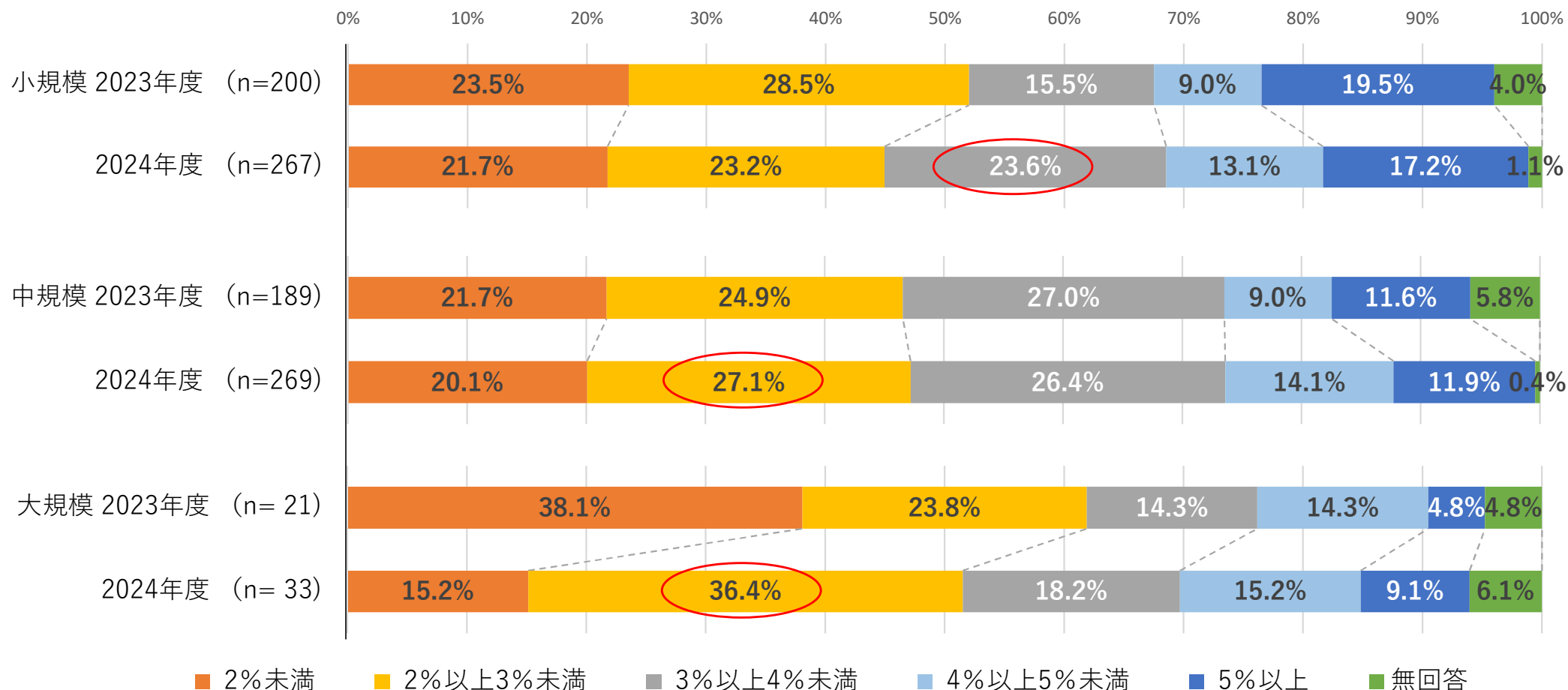
【定例給与の引き上げ率】



問4. 定例給与の引き上げ率(予定を含む)について、該当する番号を選んでください。

- 規模別で見ると、小規模で「3%以上4%未満」、中規模と大規模では「2%以上3%未満」とした回答割合が多かった。
- 小規模では、5%以上の賃上げが17.2%と、中規模、大規模に比べて多くなっていた。

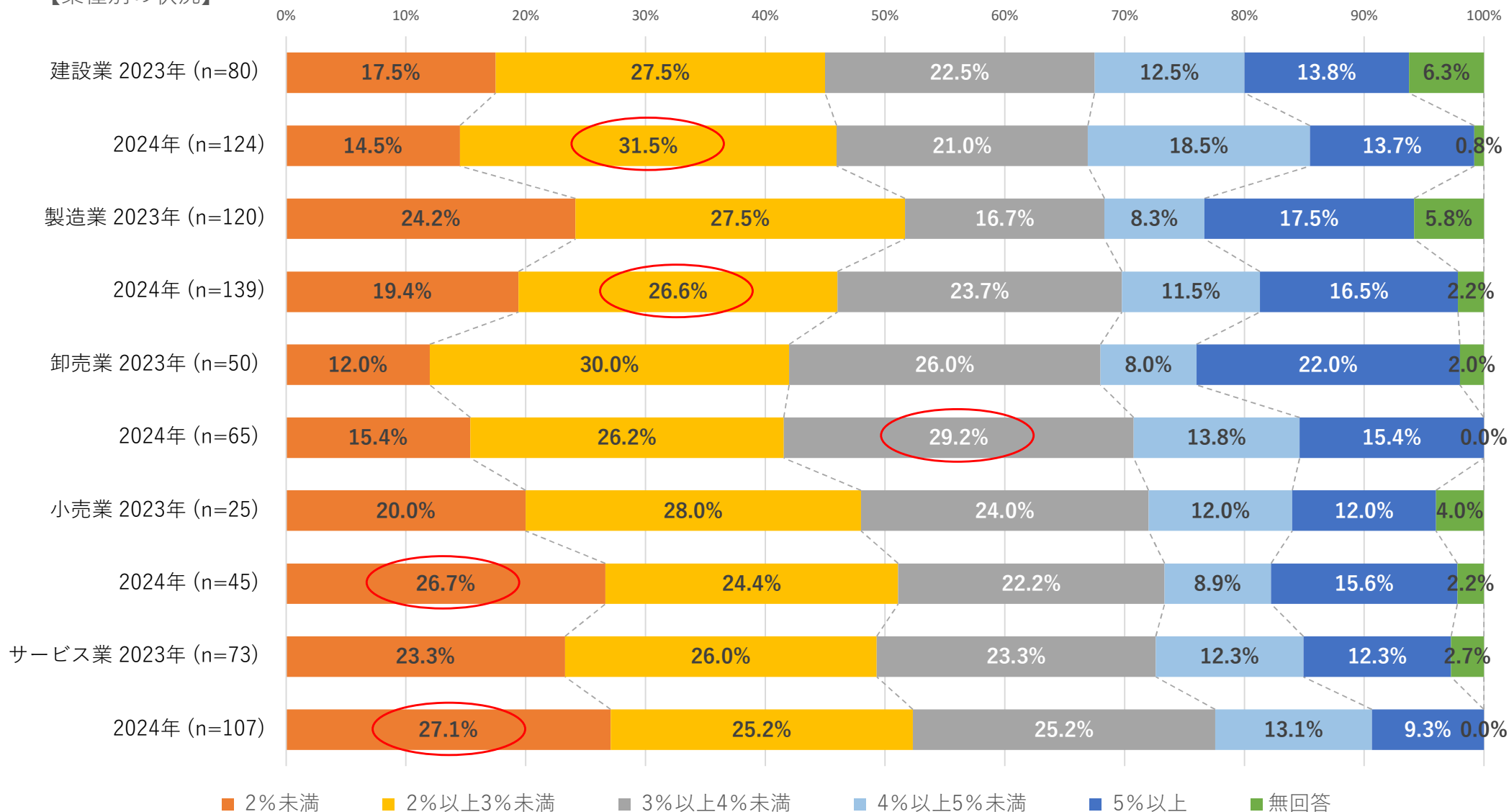
【規模別の状況】



問4. 定例給与の引き上げ率(予定を含む)について、該当する番号を選んでください。

■業種別で見ると、建設業、製造業は「2%以上3%未満」の回答割合が多く、卸売業は「3%以上4%未満」の回答割合が多かった。小売業、サービス業では、「2%未満」の回答割合が多かった。

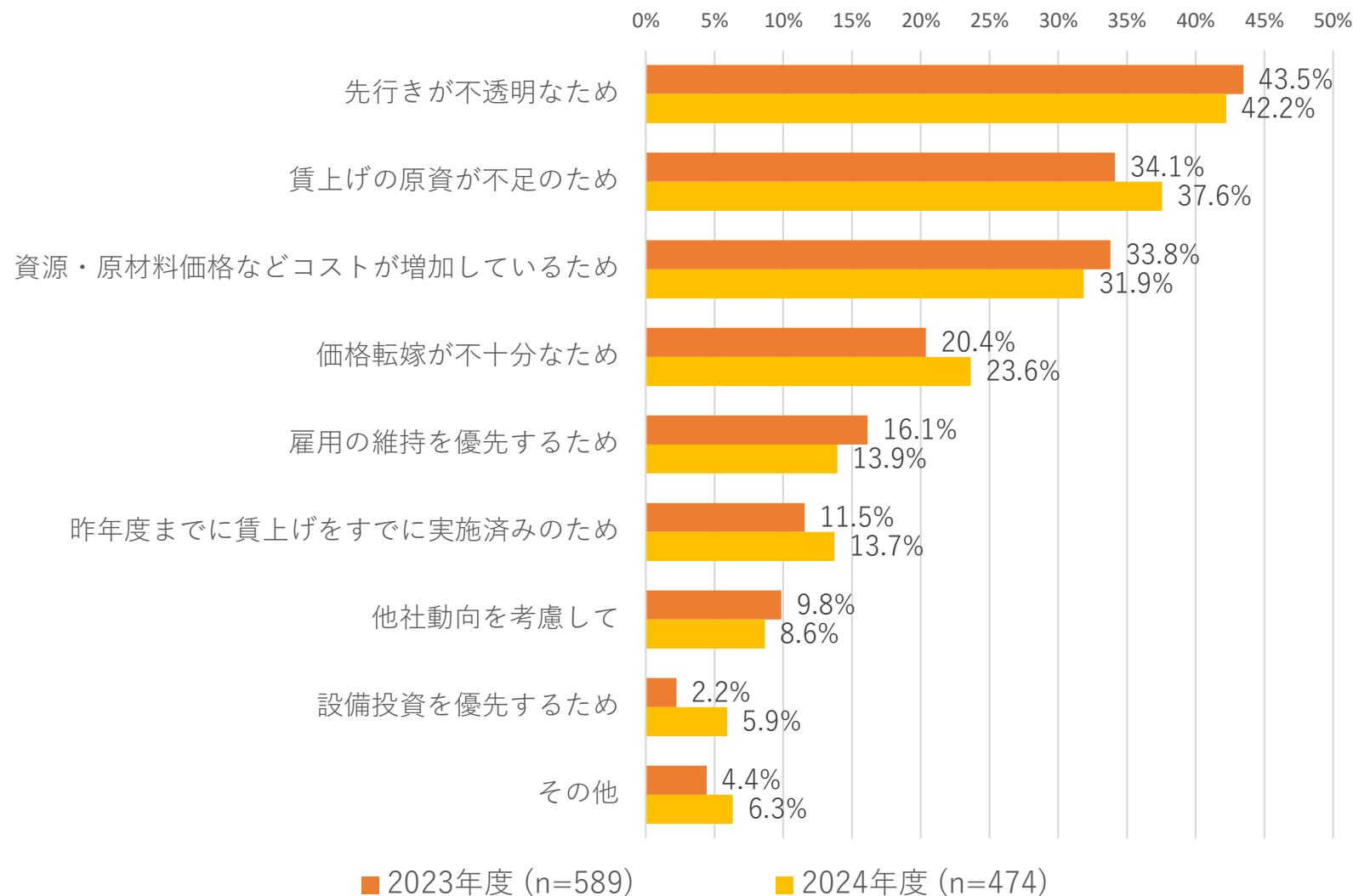
【業種別の状況】



問5. 問1で、賃上げを見送りもしくはまだ決めていないとした、理由について

- 「先行きが不透明なため」とした回答割合が最も多かった。次いで、「賃上げの原資が不足のため」、「資源・原材料価格などコストが増加しているため」と続いた。
- 「価格転嫁が不十分なため」が、前年度に対して3.2ポイント増加した。

(複数選択)

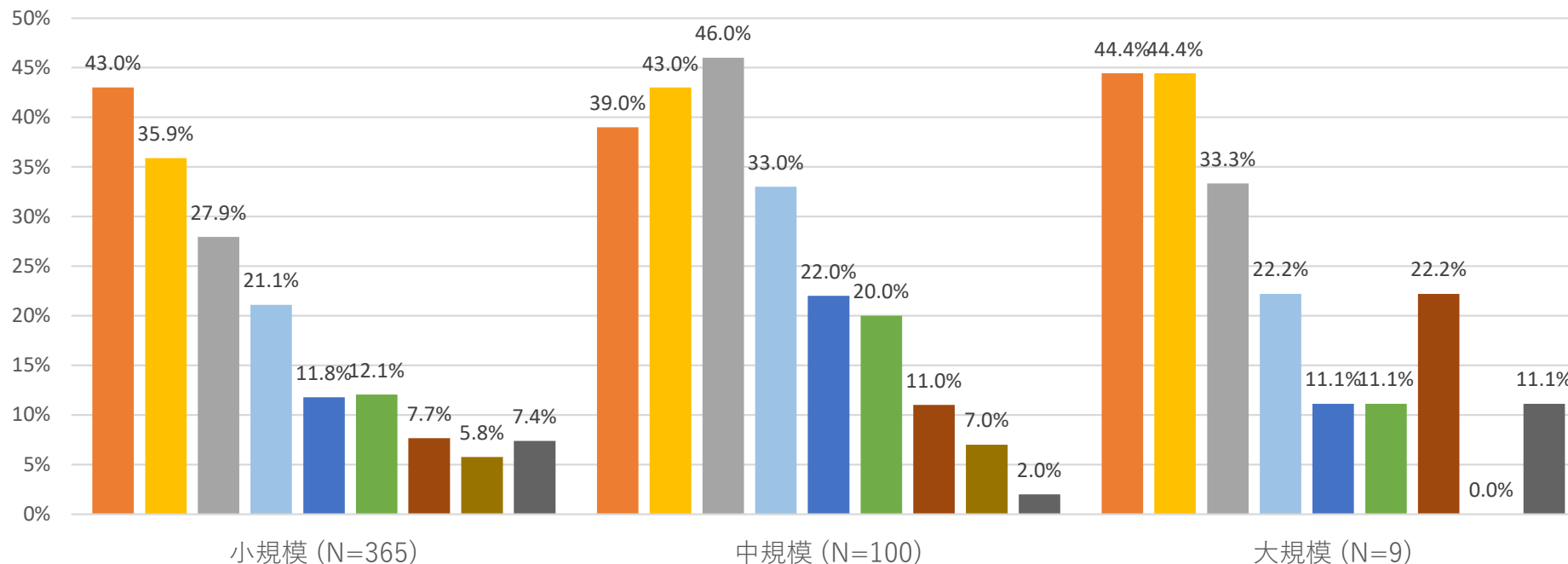


問5. 問1で、賃上げを見送りもしくはまだ決めていないとした、理由について

■小規模では、「先行きが不透明なため」とした回答割合が最も多かった。中規模では、「資源・原材料価格などコストが増加しているため」が、大規模では、「先行きが不透明なため」と「賃上げの原資が不足のため」との回答割合が同率で多かった。

【規模別の状況】

(複数選択)



- 先行きが不透明なため
- 資源・原材料価格などコストが増加しているため
- 雇用の維持を優先するため
- 他社動向を考慮して
- その他

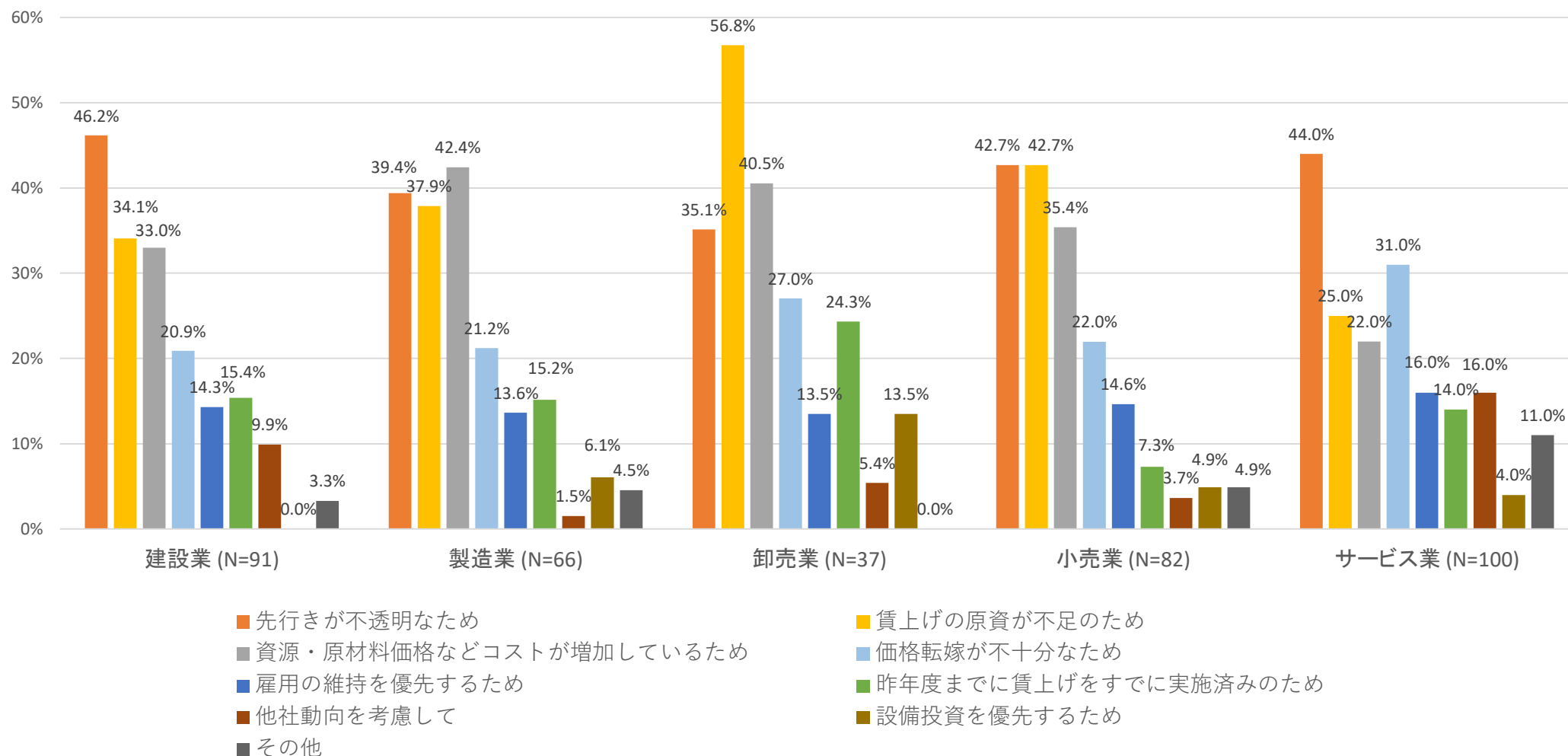
- 賃上げの原資が不足のため
- 価格転嫁が不十分なため
- 昨年度までに賃上げをすでに実施済みのため
- 設備投資を優先するため

問5. 問1.で、賃上げを見送りもしくはまだ決めていないとした、理由について

■建設業、サービス業は「先行きが不透明なため」とした回答割合が最も多かった。製造業は「資源・原材料価格などコストが増加しているため」が、卸売業は、「賃上げの原資が不足のため」が、小売業では、「先行きが不透明なため」と「賃上げの原資が不足のため」が同率で回答割合が多かった。

【業種別の状況】

(複数選択)



姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL : 079-223-6555 (直通)

FAX : 079-288-0047

URL : <https://www.himeji-cci.or.jp/>



資料編



問1. 貴社の、2024年度の賃上げについて、該当する番号を1つ選んでください。

	①業績が改善しており、賃上げを実施	②業績は改善していないが、賃上げを実施	③賃上げを見送り	④まだ決めていない	計
全体	204	422	231	285	1,142
小規模	76	225	186	214	701
中規模	107	184	42	65	398
大規模	21	13	3	6	43
建設業	47	89	34	66	236
製造業	46	106	34	37	223
卸売業	23	47	22	17	109
小売業	17	34	46	45	142
サービス業	37	78	50	60	225
その他	34	68	45	60	207
情報通信業	5	7	1	3	16
運輸業	11	26	8	11	56
金融・保険業	1	3	9	9	22
不動産業	5	8	14	17	44
飲食・宿泊業	7	6	7	11	31
医療・福祉	3	15	4	7	29
教育・学習支援業	2	3	2	2	9

問1. 貴社の、2024年度の賃上げについて、該当する番号を1つ選んでください。

	①業績が改善しており、賃上げを実施	②業績は改善していないが、賃上げを実施	③賃上げを見送り	④まだ決めていない	全体に対する構成比
全体	17.9%	37.0%	20.2%	25.0%	100.0%
小規模	10.8%	32.1%	26.5%	30.5%	61.4%
中規模	26.9%	46.2%	10.6%	16.3%	34.9%
大規模	48.8%	30.2%	7.0%	14.0%	3.8%
建設業	19.9%	37.7%	14.4%	28.0%	20.7%
製造業	20.6%	47.5%	15.2%	16.6%	19.5%
卸売業	21.1%	43.1%	20.2%	15.6%	9.5%
小売業	12.0%	23.9%	32.4%	31.7%	12.4%
サービス業	16.4%	34.7%	22.2%	26.7%	19.7%
その他	16.4%	32.9%	21.7%	29.0%	18.1%
情報通信業	31.3%	43.8%	6.3%	18.8%	1.4%
運輸業	19.6%	46.4%	14.3%	19.6%	4.9%
金融・保険業	4.5%	13.6%	40.9%	40.9%	1.9%
不動産業	11.4%	18.2%	31.8%	38.6%	3.9%
飲食・宿泊業	22.6%	19.4%	22.6%	35.5%	2.7%
医療・福祉	10.3%	51.7%	13.8%	24.1%	2.5%
教育・学習支援業	22.2%	33.3%	22.2%	22.2%	0.8%

(N=1,142)

問2. 賃上げする理由について、該当する番号をすべて選んでください。

(複数選択)

	人材の確保・定着	物価上昇への配慮	最低賃金の上昇	他社動向	その他	回答総件数	
全体	413	387	153	59	10	1,022	(N=621)
小規模	172	180	75	25	5	457	(N=297)
中規模	213	186	69	27	5	500	(N=290)
大規模	28	21	9	7	0	65	(N=34)
建設業	87	83	21	19	2	212	(N=135)
製造業	105	105	37	13	1	261	(N=151)
卸売業	41	47	19	4	1	112	(N=69)
小売業	30	24	15	3	3	75	(N=49)
サービス業	77	76	29	4	2	188	(N=115)
その他	73	52	32	16	1	174	(N=102)
情報通信業	10	7	5	0	0	22	(N=12)
運輸業	32	20	12	8	0	72	(N=37)
金融・保険業	3	2	0	1	0	6	(N=4)
不動産業	5	6	4	2	0	17	(N=13)
飲食・宿泊業	9	6	6	1	0	22	(N=13)
医療・福祉	12	8	4	3	1	28	(N=18)
教育・学習支援業	2	3	1	1	0	7	(N=5)

問2. 賃上げする理由について、該当する番号をすべて選んでください。

(複数選択)

	人材の確保・ 定着	物価上昇への 配慮	最低賃金の上 昇	他社動向	その他	
全体	66.5%	62.3%	24.6%	9.5%	1.6%	(N=621)
小規模	57.9%	60.6%	25.3%	8.4%	1.7%	(N=297)
中規模	73.4%	64.1%	23.8%	9.3%	1.7%	(N=290)
大規模	82.4%	61.8%	26.5%	20.6%	0.0%	(N=34)
建設業	64.4%	61.5%	15.6%	14.1%	1.5%	(N=135)
製造業	69.5%	69.5%	24.5%	8.6%	0.7%	(N=151)
卸売業	59.4%	68.1%	27.5%	5.8%	1.4%	(N=69)
小売業	61.2%	49.0%	30.6%	6.1%	6.1%	(N=49)
サービス業	67.0%	66.1%	25.2%	3.5%	1.7%	(N=115)
その他	71.6%	51.0%	31.4%	15.7%	1.0%	(N=102)
情報通信業	83.3%	58.3%	41.7%	0.0%	0.0%	(N=12)
運輸業	86.5%	54.1%	32.4%	21.6%	0.0%	(N=37)
金融・保険業	75.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	(N=4)
不動産業	38.5%	46.2%	30.8%	15.4%	0.0%	(N=13)
飲食・宿泊業	69.2%	46.2%	46.2%	7.7%	0.0%	(N=13)
医療・福祉	66.7%	44.4%	22.2%	16.7%	5.6%	(N=18)
教育・学習支援業	40.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	(N=5)

問3. 2024年度の賃上げ（予定を含む）の内容について、該当する番号を選んでください。

（複数選択、無回答除く）

	定例給与を引き上げ	賞与水準を引き上げ	インフレ手当 など一時金を支給	回答総件数
全体	569	122	40	731 (N=594)
小規模	267	54	13	334 (N=280)
中規模	269	58	26	353 (N=280)
大規模	33	10	1	44 (N=34)
建設業	124	27	8	159 (N=130)
製造業	139	32	7	178 (N=145)
卸売業	65	15	3	83 (N=67)
小売業	45	5	3	53 (N=47)
サービス業	107	21	7	135 (N=109)
その他	89	22	12	123 (N=96)
情報通信業	12	2	0	14 (N=12)
運輸業	33	6	6	45 (N=37)
金融・保険業	4	3	1	8 (N=4)
不動産業	11	2	1	14 (N=11)
飲食・宿泊業	10	5	1	16 (N=11)
医療・福祉	14	2	3	19 (N=16)
教育・学習支援業	5	2	0	7 (N=5)

問3. 2024年度の賃上げ（予定を含む）の内容について、該当する番号を選んでください。

（複数選択、無回答除く）

	定例給与を引き上げ	賞与水準を引き上げ	インフレ手当 など一時金を支給	
全体	95.8%	20.5%	6.7%	(N=594)
小規模	95.4%	19.3%	4.6%	(N=280)
中規模	96.1%	20.7%	9.3%	(N=280)
大規模	97.1%	29.4%	2.9%	(N=34)
建設業	95.4%	20.8%	6.2%	(N=130)
製造業	95.9%	22.1%	4.8%	(N=145)
卸売業	97.0%	22.4%	4.5%	(N=67)
小売業	95.7%	10.6%	6.4%	(N=47)
サービス業	98.2%	19.3%	6.4%	(N=109)
その他	92.7%	22.9%	12.5%	(N=96)
情報通信業	100.0%	16.7%	0.0%	(N=12)
運輸業	89.2%	16.2%	16.2%	(N=37)
金融・保険業	100.0%	75.0%	25.0%	(N=4)
不動産業	100.0%	18.2%	9.1%	(N=11)
飲食・宿泊業	90.9%	45.5%	9.1%	(N=11)
医療・福祉	87.5%	12.5%	18.8%	(N=16)
教育・学習支援業	100.0%	40.0%	0.0%	(N=5)

問4. 定例給与の引き上げ率(予定を含む)について、該当する番号を選んでください。

	2%未満	2%以上3% 未満	3%以上4% 未満	4%以上5% 未満	5%以上	無回答	計
全体	117	147	140	78	81	6	569
小規模	58	62	63	35	46	3	267
中規模	54	73	71	38	32	1	269
大規模	5	12	6	5	3	2	33
建設業	18	39	26	23	17	1	124
製造業	27	37	33	16	23	3	139
卸売業	10	17	19	9	10	0	65
小売業	12	11	10	4	7	1	45
サービス業	29	27	27	14	10	0	107
その他	21	16	25	12	14	1	89
情報通信業	4	1	4	1	2	0	12
運輸業	8	9	7	4	5	0	33
金融・保険業	1	0	0	1	2	0	4
不動産業	2	1	4	3	1	0	11
飲食・宿泊業	2	0	5	1	1	1	10
医療・福祉	4	5	3	1	1	0	14
教育・学習支援業	0	0	2	1	2	0	5

問4. 定例給与の引き上げ率(予定を含む)について、該当する番号を選んでください。

	2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満	5%以上	無回答	全体に対する規模業種の構成比
全体	20.6%	25.8%	24.6%	13.7%	14.2%	1.1%	100.0%
小規模	21.7%	23.2%	23.6%	13.1%	17.2%	1.1%	46.9%
中規模	20.1%	27.1%	26.4%	14.1%	11.9%	0.4%	47.3%
大規模	15.2%	36.4%	18.2%	15.2%	9.1%	6.1%	5.8%
建設業	14.5%	31.5%	21.0%	18.5%	13.7%	0.8%	21.8%
製造業	19.4%	26.6%	23.7%	11.5%	16.5%	2.2%	24.4%
卸売業	15.4%	26.2%	29.2%	13.8%	15.4%	0.0%	11.4%
小売業	26.7%	24.4%	22.2%	8.9%	15.6%	2.2%	7.9%
サービス業	27.1%	25.2%	25.2%	13.1%	9.3%	0.0%	18.8%
その他	23.6%	18.0%	28.1%	13.5%	15.7%	1.1%	15.6%
情報通信業	33.3%	8.3%	33.3%	8.3%	16.7%	0.0%	2.1%
運輸業	24.2%	27.3%	21.2%	12.1%	15.2%	0.0%	5.8%
金融・保険業	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.7%
不動産業	18.2%	9.1%	36.4%	27.3%	9.1%	0.0%	1.9%
飲食・宿泊業	20.0%	0.0%	50.0%	10.0%	10.0%	10.0%	1.8%
医療・福祉	28.6%	35.7%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%	2.5%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.9%

問5. 問1.で、賃上げを見送りもしくはまだ決めていないとした、理由について

(複数選択、無回答除く)

	賃上げの原 資が不足の ため	資源・原材 料価格など コストが増 加している ため	価格転嫁が 不十分なた め	雇用の維持 を優先する ため	設備投資を 優先するた め	他社動向を 考慮して	先行きが不 透明なため	昨年度まで に賃上げを すでに実施 済みのため	その他	回答総件数
全体	178	151	112	66	28	41	200	65	30	871 (N=474)
小規模	131	102	77	43	21	28	157	44	27	630 (N=365)
中規模	43	46	33	22	7	11	39	20	2	223 (N=100)
大規模	4	3	2	1	0	2	4	1	1	18 (N=9)
建設業	31	30	19	13	0	9	42	14	3	161 (N=91)
製造業	25	28	14	9	4	1	26	10	3	120 (N=66)
卸売業	21	15	10	5	5	2	13	9	0	80 (N=37)
小売業	35	29	18	12	4	3	35	6	4	146 (N=82)
サービス業	25	22	31	16	4	16	44	14	11	183 (N=100)
その他	41	27	20	11	11	10	40	12	9	181 (N=98)
情報通信業	1	0	0	1	1	1	1	2	0	7 (N=3)
運輸業	9	5	3	2	1	1	7	2	3	33 (N=18)
金融・保険業	4	0	2	4	0	5	7	2	1	25 (N=17)
不動産業	11	4	6	1	7	2	16	2	3	52 (N=28)
飲食・宿泊業	9	11	7	2	1	1	7	3	2	43 (N=18)
医療・福祉	3	7	1	0	1	0	1	1	0	14 (N=10)
教育・学習支援業	4	0	1	1	0	0	1	0	0	7 (N=4)

問5. 問1.で、賃上げを見送りもしくはまだ決めていないとした、理由について

(複数選択、無回答除く)

	賃上げの原 資が不足の ため	資源・原材 料価格など コストが増 加している ため	価格転嫁が 不十分なた め	雇用の維持 を優先する ため	設備投資を 優先するた め	他社動向を 考慮して	先行きが不 透明なため	昨年度まで に賃上げを すでに実施 済みのため	その他	
全体	37.6%	31.9%	23.6%	13.9%	5.9%	8.6%	42.2%	13.7%	6.3%	(N=474)
小規模	35.9%	27.9%	21.1%	11.8%	5.8%	7.7%	43.0%	12.1%	7.4%	(N=365)
中規模	43.0%	46.0%	33.0%	22.0%	7.0%	11.0%	39.0%	20.0%	2.0%	(N=100)
大規模	44.4%	33.3%	22.2%	11.1%	0.0%	22.2%	44.4%	11.1%	11.1%	(N=9)
建設業	34.1%	33.0%	20.9%	14.3%	0.0%	9.9%	46.2%	15.4%	3.3%	(N=91)
製造業	37.9%	42.4%	21.2%	13.6%	6.1%	1.5%	39.4%	15.2%	4.5%	(N=66)
卸売業	56.8%	40.5%	27.0%	13.5%	13.5%	5.4%	35.1%	24.3%	0.0%	(N=37)
小売業	42.7%	35.4%	22.0%	14.6%	4.9%	3.7%	42.7%	7.3%	4.9%	(N=82)
サービス業	25.0%	22.0%	31.0%	16.0%	4.0%	16.0%	44.0%	14.0%	11.0%	(N=100)
その他	41.8%	27.6%	20.4%	11.2%	11.2%	10.2%	40.8%	12.2%	9.2%	(N=98)
情報通信業	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	(N=3)
運輸業	50.0%	27.8%	16.7%	11.1%	5.6%	5.6%	38.9%	11.1%	16.7%	(N=18)
金融・保険業	23.5%	0.0%	11.8%	23.5%	0.0%	29.4%	41.2%	11.8%	5.9%	(N=17)
不動産業	39.3%	14.3%	21.4%	3.6%	25.0%	7.1%	57.1%	7.1%	10.7%	(N=28)
飲食・宿泊業	50.0%	61.1%	38.9%	11.1%	5.6%	5.6%	38.9%	16.7%	11.1%	(N=18)
医療・福祉	30.0%	70.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	(N=10)
教育・学習支援業	100.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	(N=4)

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL : 079-223-6555 (直通)

FAX : 079-288-0047

URL : <https://www.himeji-cci.or.jp/>

